

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 林業事業者ICT技術等導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111(内4388)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,100 千円 (前年度予算額：7,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,100	3,545	0	0	0	0	0	0	3,555
要求額	7,100	3,545	0	0	0	0	0	0	3,555
決定額	7,100	3,545	0	0	0	0	0	0	3,555

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

現在、木材生産性向上への取り組みは、生産現場における高性能林業機械の導入が中心となっているが、生産性向上による低コスト化は、木材生産現場だけでなく、森林資源管理から木材生産、流通まで一連の作業の中で取り組む必要がある。

人口減少や少子高齢化が一層進む可能性がある中で、低い労働生産性や高い労働災害率といった林業特有の課題に対処していくためには、森林技術者不足を補完し、コスト削減や労務負荷の軽減、安全性向上に寄与するICT等の新技術の導入は不可欠となっている。

(2) 事業内容

森林資源の情報管理や木材の生産・流通における低コスト化や労務作業の省力化、安全性向上を図るため、林業事業者が導入するICT等の新技術の導入・利用経費を支援する。

- 補助対象者：意欲と能力のある林業経営者 等
- 補助対象経費：ICT等の新技術の導入・利用経費
- 補助率：1/2以内

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2

林業事業体等のICT化は、県が推進するDXを林業分野でも進めていくために欠かすことのできない取り組みであり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	52	成果報告会評価者
旅費	34	成果報告会評価者費用弁償、職員業務旅費
需用費	12	消耗品費
役員費	2	通信運搬費
補助金	7,000	
合計	7,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

2 林業・木材産業の振興

(2) DXの推進による林業・木材産業改革

(イ) 木材の安定供給と森林所有者への利益還元

(2) 国・他県の状況

平成30～令和2年度に選定された12都道府県において、国事業「スマート林業実践対策」として技術実証を実施している。

(3) 後年度の財政負担

令和7年度以降もスマート林業推進のため支援を継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：意欲と能力のある林業経営者 等

2) 妥当性：低コスト化、省力化への取り組みは、森林所有者への利益還元だけでなく、森林づくり基本計画の目標達成に繋がるものであり、意欲のある林業事業体を支援することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	林業事業体ICT技術等導入支援事業費補助金
補助事業者(団体)	意欲と能力のある林業経営者等 (理由) 意欲のある林業事業体として県が選定した者であり、事業主体として適当
補助事業の概要	(目的) 森林資源の情報管理、木材の生産・流通における低コスト化や労務作業の省力化、安全性向上を図る。 (内容) 意欲と能力のある林業経営者等に対し、新技術の導入・利用経費を支援する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1/2以内 (理由) 林業事業体のICT化は、県が推進するDXを林業分野でも進めていくために欠かすことのできない取り組みであり、県の負担は妥当である。
補助効果	森林技術者不足を補完し、コスト削減や労務負荷の軽減、安全性向上に寄与
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 第4期岐阜県森林づくり基本計画期間

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 林業事業体のICT化を促進し、第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、木材生産量65万m^3、木材生産性7.0m^3/人日を実現する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産量 (千 m^3)	573	575	612	624	650	88%
②木材生産性 (m^3 /人日)	5.4	5.3	6.0	6.3	7.0	76%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	9,319	7,878	6,857

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	7事業体がGNSS測量機器、調査用・運搬用ドローン、配車システム等のICTを導入し、森林計測や木材生産の効率化、省力化に繋がる見込み。 導入翌年度から2年間、導入事業体から取組成果報告書の提出を受け、導入機器・システムの活用状況を検証する。
	指標① 目標：580千m ³ 実績：576千m ³ 達成率：99%
令和3年度	6事業体がGNSS測量機器、地上計測用レーザスキャナ、日報管理システム等のICTを導入し、森林計測や木材生産の効率化に繋がる見込み。 導入翌年度から2年間、導入事業体から取組成果報告書の提出を受け、導入機器・システムの活用状況を検証する。
	指標① 目標：600千m ³ 実績：576千m ³ 達成率：96%
令和4年度	10事業体がGNSS測量機器、森林測量管理システム、調査用ドローン等のICTを導入し、森林計測や木材生産の効率化に繋がる見込み。 導入翌年度から2年間、導入事業体から取組成果報告書の提出を受け、導入機器・システムの活用状況を検証する。
	指標① 目標：600千m ³ 実績：575千m ³ 達成率：96%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」の実現に向け、林業分野においてもDX推進への期待が高まっている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	10事業体のうち4事業体が本事業により初めてICT機器を導入しており、林業事業体のICT化が進んでいる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	ICT導入した事業体の効率化、省力化の成果発表を通じて、他の事業体にもICTを普及する。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 導入したICTを十分に活用できる人材の育成が今後増々重要となる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 林業事業体のICT導入は始まったばかりであり、他産業並みにICT・IoTが広く普及するよう支援を継続する。</p>
